

2026 年 3 月期第 1 四半期決算
オンライン・カンファレンスにおける主な質疑応答
2025 年 8 月 7 日、東京

Q1：国内売上高は 1 桁前半の増収となったが、期初の想定と比べてどうだったか。売価アップと数量増に分けるとどうか。

A1：国内売上高は、社内計画に対して、AED が上回り、病院・診療所向けが下回った。物価や賃金の上昇により医療機関の経営が悪化する中、病院の設備投資は優先順位を付けて進められている。大学、官公立病院では、第 4 四半期、第 2 四半期に予算執行が集中する傾向にあるため、確実に商談を獲得したい。全社収益改革で取り組む販売価格引上げに加え、カテーテル類や診断情報システム等の数量増により、増収となった。

Q2：国内外で生体情報モニタが減収となった要因を教えてください。生体情報モニタの消耗品・サービスの伸び率はどうだったか。国内における臨床情報システムの通期見通しはどうか。

A2：国内では、新製品効果もあり前年同期に好調だった医用テレメータに加え、ベッドサイドモニタが減収となった。一方で、センサ類など消耗品は堅調に推移した。医療機関における設備投資意欲は前年同期から大きく変化したとは見ていない。海外では、現地通貨ベースでは前年同期並みを確保したが、円高により減収となった。北米、欧州で好調だった前年同期を下回った。北米では、前々期からの期ずれ商談もあり前年同期が好調だった。欧州では、センサ類など消耗品の OEM 供給により前年同期が好調だった。一方、アジア州他は、東南アジアで売上が回復し、二桁成長となった。消耗品・サービスは、国内では 1 桁前半の増収、海外では円ベースで減収となった。国内の臨床情報システムは前年同期並みであり、期末に向けて確実に商談を獲得し、期初の想定どおり増収を目指す。

Q3：事業・競争環境について、期初からの変化があれば教えてください。国内の AED は前期に続き第 1 四半期も好調に推移したが、通期見通しを上回る可能性はあるか。一方、パルスフィールドアブレーション（PFA）の普及は、通期見通しの下振れリスクとなるか。

A3：国内の AED は更新需要の継続や新製品効果もあり、第 1 四半期に二桁成長となった。第 2 四半期以降は需要が落ち着くと見ており、前期比 1 億円減収の通期見通しに変更はない。PFA の普及により、カテーテル類は通期で減収を見込んでいる。第 1 四半期は、治療機器に含まれるアブレーションカテーテルが減収となった。一方、PFA と 3D マッピングを併用する症例数が増加したことから、生体計測機器に含まれる電極カテーテルは増収となった。医療機関によって PFA の導入時期は異なるため、今後の動向を引き続き注視したい。

Q4：粗利率の改善要因について、詳しく教えてほしい。消耗品・サービスの売上構成比率が上昇したが、粗利率の改善に寄与したか。2026年3月期は、四半期毎の粗利率をどう見ているか。

A4：前第1四半期は販売終了モデルの在庫評価減を計上し粗利率が低下したが、当第1四半期は在庫評価減が減少し粗利率が改善した。また、国内における販売価格引上げ等による自社品の売価アップ、国内のITシステム・サービスの粗利率良化も寄与している。消耗品の粗利率が6割程度あるアドテック社連結に加え、国内で自社の消耗品・サービスが好調に推移したことも、粗利率改善に寄与した。その他の粗利率改善の要因は、細かな項目の積み上げになる。前期は四半期毎で粗利率にばらつきがあったが、2026年3月期は各四半期で粗利率52%台を確保したい。上期の粗利率も第1四半期および通期と同じく52%台と見ている。

Q5：全社収益改革について、生産性の領域での進捗状況を教えてほしい。

A5：第1四半期においては、販売価格引上げを中心とした全社収益改革の実行により、前年同期比で0.7%ポイント程度の改善効果を実現した。生産性の向上では、生成AIの活用により、人員増の抑制、残業時間の削減に引き続き注力している。第1四半期においても、生産性の向上による効果が出ているが、生成AI等の投資により相殺されている。全社収益改革による5%ポイント改善の達成に向け、商品ミックス、生産性、サプライチェーン、3つの領域における効果の発現をさらに加速する。

Q6：2026年に予定されている診療報酬改定を受けて、医療機器の買い控えの動きを想定しているか。2026年3月期、2027年3月期の当社事業への影響をどう見ているか。

A6：次回の診療報酬改定については、物価や賃金の上昇への対応、病床機能の分化・連携、地域医療構想の実現を中心に本格的な議論が始まったばかりである。診療報酬改定の議論の方向性によっては、年度予算で設備投資を行う大学、官公立病院よりも、私立病院、診療所において予算の割り当てを変更する可能性はあるかもしれない。次回の診療報酬改定の影響は、2026年3月期よりも2027年3月期に出るだろうと見ている。

以 上

<ご留意事項>

※本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。